

金属カンパニー

金属・鉱物資源開発から鉄鋼・非鉄製品トレードまでの幅広いバリューチェーンの中で、次世代の産業に利する投資・トレードでの新規取組みを積上げます。

事業分野

- 金属・鉱物資源開発（鉄鉱石、石炭、アルミナ等）
- 原料・燃料・製品トレード（鉄鉱石、石炭、アルミ、ウラン、非鉄製品等）、リサイクルビジネス（鉄スクラップ等）
- 鉄鋼関連ビジネス（鉄鋼製品の輸出入、販売、加工）



金属カンパニー プレジデント

今井 重利

カンパニーの強み

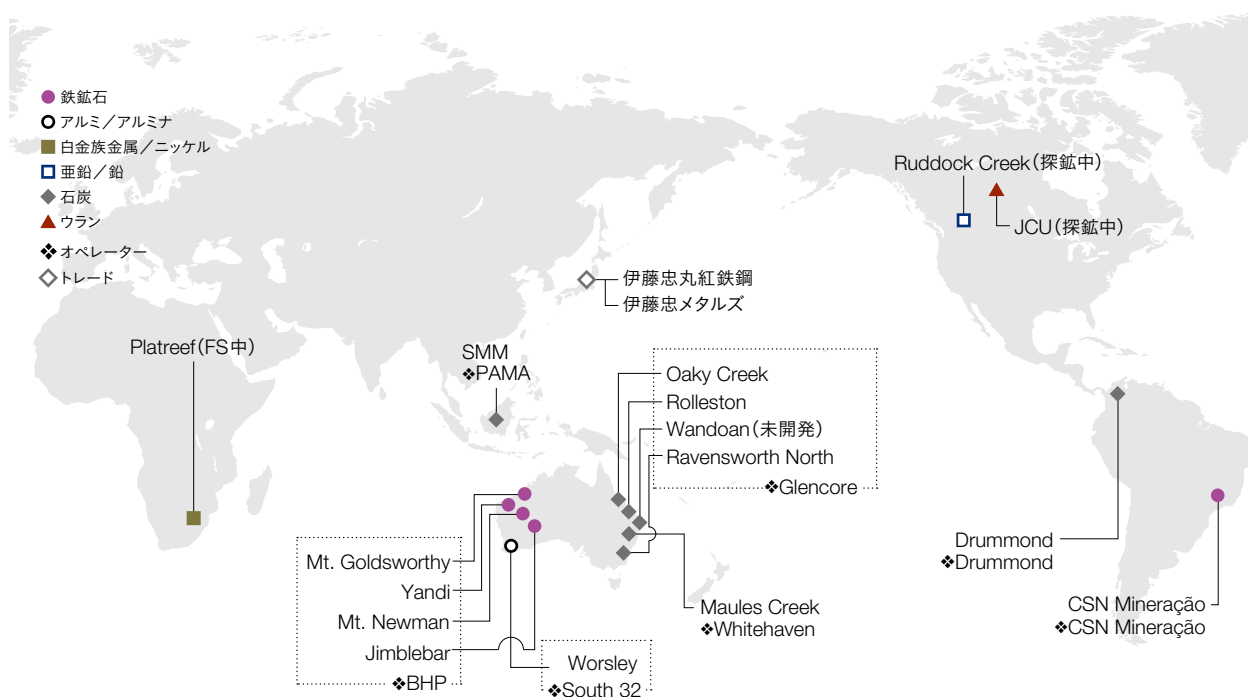
- 各事業分野における優良パートナーとの強固な関係
- 鉄鉱石、石炭を中心とした優良資源資産の保有
- 上流（金属・鉱物資源、金属原料）から下流（鉄鋼・非鉄製品）にわたる幅広いトレードフロー



左から
金属資源部門長
金属カンパニーCFO
金属経営企画部長
鉄鋼製品事業室長

瀬戸 憲治
平野 育哉
小倉 克彦
中野 隆司

事業展開



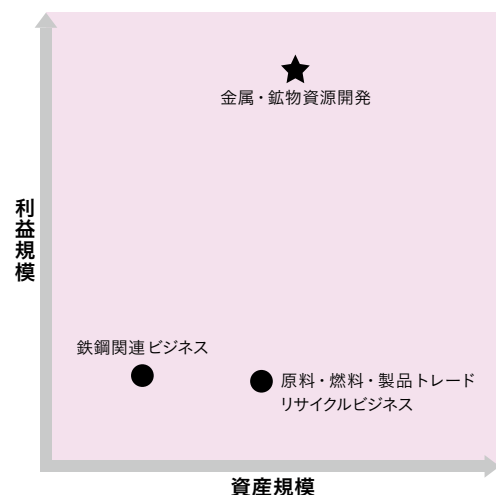
バリューチェーンで見る主要な事業展開

※ 略称の正式企業名は、頁下段「業績推移」をご参照ください。

	開発・原料生産	加工	トレード・製品販売
金属・ 鉱物資源開発	1 IMEA(鉄鉱石・石炭他) / 3 ICA(石炭) / 2 CSN Mineração(鉄鉱石)		単体
鉄鋼関連ビジネス		4 伊藤忠丸紅鉄鋼*	
原料・燃料・製品トレード リサイクルビジネス			単体 / 5 伊藤忠メタルズ

* 持分法適用関連会社

資産ポートフォリオと効率性



※ ★は注力分野



業績推移及び主要連結対象会社からの取込損益内訳

単位：億円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度(計画) ^{※1}
連結純利益	112	△167	452	825	600
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
1 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA)	423	△226	428	623	427
2 日伯鉄鉱石株(CSN Mineração ^{**})	△448	△9	△29	33	—
3 ITOCHU Coal Americas Inc. (ICA) (Drummond ^{**})	1	△23	△26	29	—
4 伊藤忠丸紅鉄鋼株*	128	66	76	92	—
5 伊藤忠メタルズ株	2	20	11	16	13
セグメント別資産	12,618	8,764	8,549	8,503	—
ROA(%)	0.9	△1.6	5.2	9.7	—
基礎収益	—	213	532	805	—

※1 「2018年度(計画)」は、2018年5月2日公表の数値を表示しています。

※2 「*」は持分法適用関連会社、「**」は一般投資先です。



BHP 社提供



Copyright © Emirates Global Aluminium

「Brand-new Deal 2017」レビュー

「Brand-new Deal 2017」の期間を通じて事業の選別を行い、石炭権益の売却やブラジル鉄鉱石事業の統合・資金回収等により、資産入替と体質強化に努めました。同時に投資とトレードのバランスの取れた資源価格に依存しない成長を維持するために、ビジネスモデルの磨きを図りました。

投資では、権益を保有するプロジェクトでコスト競争力の更なる向上に努め、探鉱案件等、次世代に繋がる取組みを推進しました。また、トレードでは、優良パートナーとの仕組みづくりを通じて、原料から製品までのバリュー

チェーンに更なる付加価値を与える提案を行い、新規事業案件を拡大しました。その結果、2016年度から2017年度にかけて、金属・鉱物資源、金属原料の世界的な需要の回復を捉え、収益を順調に伸ばしました。

また、低炭素社会の実現といったグローバルな課題に対する関心が深まる中、環境負荷を低減する高品位な資源・原料を安定供給するという社会的責任・使命を果たすことを、今後の投資・トレードに対する取組方針としました。

「Brand-new Deal 2017」における重要なステップ

優良資産への長期継続投資による、資源の安定供給と地域社会への貢献
当社が参画する西豪州鉄鉱石事業の中核である Whaleback 鉱山は、2017 年に開発50周年を迎え、同年9月には日本、中国及び韓国等の主要客先を招待し、記念式典を開催しました。

Whaleback 鉱山は1969年の生産開始以来、世界最大の露天掘り鉄鉱石鉱山として、日本・中国を筆頭とするアジア鉄鉱石需要に応えてきました。高品位かつ長期に亘って採掘可能な鉱山として、鉄鋼業への原料安定供給に貢献してきただけでなく、西豪州地域の経済発展と地元社会との共生においても長い歴史を重ねています。

今後も生産者・地域と需要家を繋ぐ優良資産への投資を継続していきます。



Whaleback 鉱山 (BHP 社提供)

戦略の方向性

成長機会	戦略(打ち手)
金属・鉱物資源、金属原料に対する時代や社会からの要求の変化	資産入替や優良な権益の保有を通じた次世代の産業に利する最適な資源 ポートフォリオの構築
堅調な世界経済の発展に伴う金属・鉱物資源及び鉄鋼・非鉄製品トレードやリサイクルビジネスの拡大	優良パートナーとの強固な関係を活かした新規・高付加価値トレードの仕組み形成
ESGの観点からの中長期的な成長阻害要因	対応
温室効果ガス排出規制に伴う化石燃料需要の不透明感と低炭素社会実現に向けた産業素材の変化	温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与の継続、自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス(アルミ等)の取組強化
資源量の減耗や鉱山の終掘による生産量・販売数量の減少	原料・燃料の安定供給の基盤となる優良権益の拡充
環境・衛生・労働安全や地域住民との共生への配慮	EHS※ガイドラインの運用並びに社員教育の徹底、地域社会への医療・教育・寄付、地域インフラ整備等への貢献

(⇒ Page 64 サステナビリティ)

※ EHS: 環境・衛生・労働安全

成長機会を掴むための打ち手

次世代資源の安定供給に利するESGに関する取組みの推進

金属カンパニーの社会的使命・責任である次世代に向けた産業資源・素材の安定供給を、ESGに関する取組みによって果たしていきます。

例えば、アルミ等の自動車の軽量化・EV化に資する素材ビジネスの推進や温室効果ガス削減技術の開発支援により、低炭素社会の実現に積極的に関与すると共に、独自のEHSガイドラインの厳格な運用と地域社会への貢献を継続し、持続可能な資源開発に注力していきます。

また、伊藤忠メタルズ(株)では、各種リサイクル原料の取扱い、産業廃棄物適正処理の管理代行業務、フロンガス回収事業等の幅広いリサイクルビジネスにおいて、循環型社会の形成に貢献していきます。

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト サステナビリティページも併せてご覧ください。

<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/metal/>



コロンビア石炭事業周辺地域の小学校に対する支援活動

重要な財務(普遍的)リスク

1	コンプライアンスリスク	10	為替リスク
2	法務関連リスク(コンプライアンスを除く)	11	金利リスク
3	安全保障貿易管理に関するリスク	12	資金調達リスク
4	関税関連リスク	13	情報システムリスク
5	カントリーリスク	14	情報セキュリティリスク
6	商品価格変動リスク(特定重要商品)	15	労務管理リスク
7	信用リスク	16	人材リスク
8	投資リスク	17	財務報告の適正性に関するリスク
9	株価リスク	18	内部管理に関するリスク

事業ポートフォリオと業績推移

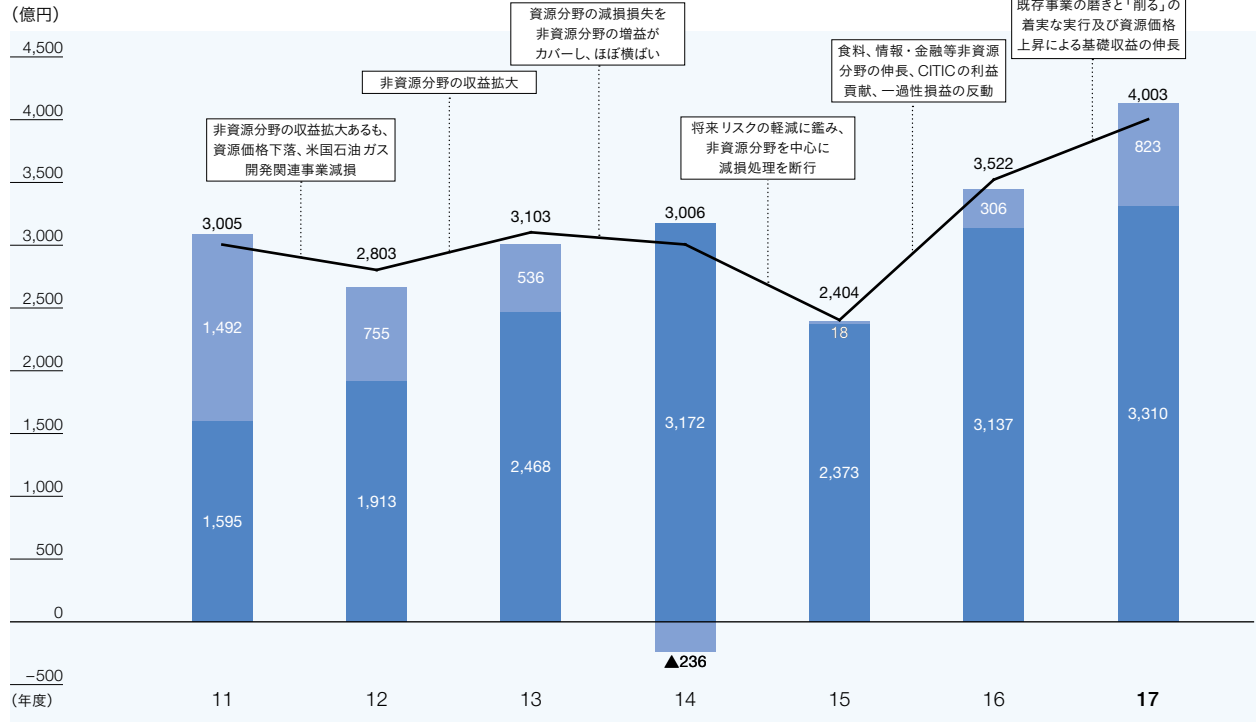
セグメント概要

全社の各重要数値に占めるカンパニー比率(過去3年平均)

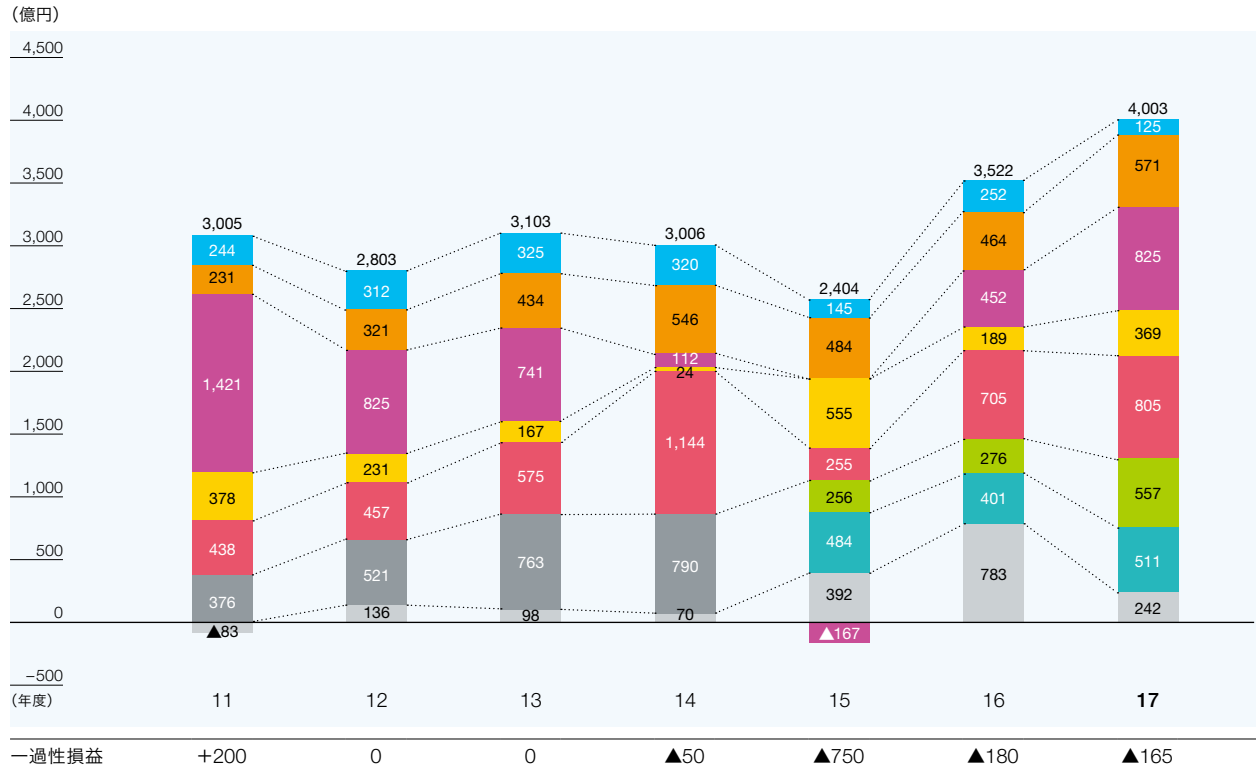
		基礎収益	総資産	実質営業 キャッシュ・フロー	連結従業員数
繊維カンパニー   P.74 ROA 2.6%		7.5%	6.0%	6.3%	13.3%
機械カンパニー   P.78 ROA 5.2%		14.2	12.8	13.3	10.7
金属カンパニー   P.82 ROA 9.7%		14.1	10.4	19.7	0.5
エネルギー・化学品カンパニー   P.86 ROA 2.9%		9.8	14.5	20.7	11.8
食料カンパニー   P.90 ROA 4.3%		15.6	22.0	29.4	15.6
住生活カンパニー   P.94 ROA 6.1%		11.6	10.6	16.2	11.8
情報・金融カンパニー   P.98 ROA 6.9%		11.8	8.7	9.7	8.7
その他及び修正消去		15.6	14.9	12.5	15.2
非資源		85.8%	88.4%	72.4%	93.3%
資源		14.2%	11.6%	27.6%	6.7%

※ 2013年度以前は米国会計基準、2014年度以降は国際会計基準 (IFRS)

連結純利益(非資源／資源)



オペレーティングセグメント別連結純利益



■ 繊維カンパニー ■ 機械カンパニー ■ 金属カンパニー ■ エネルギー・化学品カンパニー ■ 食料カンパニー
■ 住生活・情報カンパニー(2014年度まで) ■ 住生活カンパニー(2015年度以降) ■ 情報・金融カンパニー(2015年度以降) ■ その他及び修正消去
※ 2016年4月より、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」と「情報・金融カンパニー」に改編しました。